

総合的な「プラットフォーム」 のあり方について

総合的な「プラットフォーム」に関する論点(案)

人を誘致しようとする地域や、地域に移動しようとする人にとって必要な情報提供・仲介を行う総合的な「プラットフォーム」の仕組みはどうあるべきか。

- 都市の人材供給と地域の人材需要をつなぐ総合的な「プラットフォーム」の構築のために、すでに多数存在している情報提供・仲介機関やウェブサイトをつなぐ方策はどのようにすればよいか。
- インターネットのサイトは意外に使いにくいのではないか。欲しい情報を容易に入手できるようにするためのプラットフォームはどのようなものであるべきか。
- 地域への移動に関する情報提供・仲介は機能しているか。特に、地域での就業情報を提供する機能が不足しているのではないか。
- プラットフォーム構築に当たっての官民の役割分担、運営主体はどのような仕組みが考えられるか。
- その際、民間のビジネスにつながるような分野、仕組みは考えられないか。
- 旅行業、宅地建物取引業、職業紹介事業など関係する様々な事業が一体となった取組が必要ではないか。
- 地域への移動に向けてのきっかけづくりをどのように進めていくべきか。

第3 計画のねらいと戦略的取組

(2) 持続可能な地域の形成

地域への人の誘致・移動、地域間の交流・連携の促進

地域づくりに当たっては、これを支える人材の蓄積が必要である。その際、「定住人口」については、全体としてかなりの数の減少が見込まれることから、都市住民が農山漁村等にも同時に生活拠点を持つ「二地域居住人口」、観光旅行者等の「交流人口」、インターネット住民等の「情報交流人口」といった多様な人口の視点をもって地域社会を捉え、地域に対し関心を持ち、愛着を感じる人を増やし、多様な形で人の誘致・移動の促進による人材の蓄積を図るべきである。とりわけ、「二地域居住」については、都市地域の居住者の願望が高く、現在退職期を迎えている団塊の世代を中心に大きな動きになることが期待されることから、その促進を図る必要がある。

このため、国土計画の下で、地域への人の誘致・移動を促進するための施策がまとまりを持って展開される必要がある。例えば、人の誘致・移動の促進のためには、人・地域双方のニーズや地域の様々な情報が適切に提供されることが必要であることから、観光などの交流、二地域居住、定住まで一貫したシステムとして、観光、交通手段・宿泊、居住を含む地域での生活、専門的人材、就業・多様な活動(多業・多芸)等についての仲介機能を有する総合的な情報プラットフォームを整備する必要がある。また、人の誘致・移動を容易にするため、充実した休暇制度の促進、二地域居住等を実施する際の移動費の軽減策等について検討する必要がある。二地域居住等を行う者のための住居と居住環境の確保も重要な課題であり、地域の空き家の流動化と活用のための仕組みの検討、都市から地方への住み替え支援制度を活用した地域での住宅資金の確保等を図ることが必要である。(後略)

人の誘致・移動のための「プラットフォーム」構想

人材の誘致・移動は、
仲介1件1件のコスト高、 分散した情報提供・仲介による非効率
などから、民間・自治体による個別の取組には限界

民間と行政の協働により総合的な仲介機能を整備

プラットフォーム
都市の人材供給と
地域の人材需要を
つなぐ役割

都市住民のニーズの
提供、都市の人材情
報の提供

地域での就業・活動・
生活情報の提供

地域での就業・活動・
生活の情報提供

都市住民のニーズの提
供、都市の人材の紹介

交流(観光・サポート訪問など) 長期滞在 二地域居住 移住
といった段階的な移動にも着目

<プラットフォームの機能>

- 地域に関する情報の提供
- 地域での雇用・活動に関する情報の提供・仲介
 - ・地域での就業情報
 - ・空き店舗情報等
- 地域での生活に関する情報の提供
 - ・空き家などの住居情報
 - ・生活面の利便施設等の情報
- その他
 - ・段階的な移動スキームの構築、移動者へのケア、
二地域居住把握システム(情報バンク) 等

人材の誘致に
取り組む
地方自治体

都市部への
U/I/Tの
呼びかけ、
地域情報発信等

都市の人材の
紹介

就業活動の
情報提供

地方企業
新たな担い手
(NPO・コミュニ
ティ・ビジネス等)

都市の
・人材ビジネス
・旅行業
・不動産業
・企業 など
人材・移動希
望者を仲介

地域での就業・
活動生活情報

地域での就業生活
ニーズ人材情報

都市の団塊
の世代など

地域での専門的人材の活用
生産・消費両面の地域活性化への貢献

地域への人の誘致・移動の促進を目的としたウェブサイト例

名称	運営団体	目的	アドレス
交流居住のススメ	<ul style="list-style-type: none"> ●総務省自治行政局過疎対策室 ●財団法人過疎地域問題調査会 	交流居住(田舎暮らし)を積極的に受け入れている全国各地の自治体と都会の人をつなぐため、全国各地の体験メニューや滞在施設情報などを提供。	http://kouryu-kyoju.net/index.php
市民農園をはじめよう	●農林水産省農村振興局農村政策課	市民農園の現状、利用方法、事例などの情報を提供。	http://www.maff.go.jp/nouson/chiiki/siminn_noen/top.htm
オーライニッポン	●都市と農山漁村の共生・対流関連団体連絡会	「自然豊かな農山漁村でゆっくり休暇を取ってリフレッシュしたい」「子どもたちと一緒に農林漁業体験をしてみたい」など、このような新たなライフスタイルを求める皆さんに都市と農山漁村を結ぶ情報を幅広く提供。	http://www.kyoseitairyu.jp/
UJIターン支援サイト	●国土交通省都市・地域整備局地方整備課	UJIターン情報の検索、体験談、定住促進情報データベース「ふるさとSearch」など、UJIターンを支援。	http://www.ujiturn.net/
ふるさと回帰ネット	●NPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	全国各地の就労先、宿泊先、土地、住居の紹介をしたり、UJIターン者への移住のノウハウなどの情報を提供。	http://www.furusatokaiki.net/

自治体による首都圏での移住・二地域居住等促進のためのワンストップ窓口設置状況

自治体名	目的	開設日	設置場所
1. 福島県	2007年度に大量定年を向かえる団塊の世代をターゲットに、他地域に先駆けてPRを強化し、定住・二地域居住・交流人口の増大させるため。	2006年 4月	東京都銀座 NPO法人ふるさと回帰支援センター内
2. 山梨県	団塊の世代の県内移住を促し、首都圏に近い条件を活かし二地域居住についても推進するため。	2006年 6月	東京都日本橋 富士の国やまなし館内
3. 岩手県	首都圏在住の団塊の世代の県内移住を促すため。	2006年 7月	東京都銀座 いわて銀河プラザ内

(注) 国土交通省において把握できたもの

地域への人の誘致・移動のための「プラットフォーム」の必要性

多様な情報の必要性

- ・地域への移動に当たっては、地域情報、住居、生活環境、就業・活動に関する情報など、多業種にわたる多様な情報が必要
- ・地域への移動の実現に至るまでには、地域選定のための訪問、就業体験、地域住民との交流、住居・仕事探しなどのプロセスがあり、それぞれの段階ごとに必要な情報が異なる

- ・多業種にわたる多様な情報
- ・移動の実現に至るまでの各段階ごとに必要な情報が一貫して提供される仕組みが必要

民間情報の必要性

- ・移動希望者にとって必要な情報は、民間が保持している分野が存在(観光、不動産、就業など)
- ・民間の情報が適切に提供される仕組みが必要

情報更新の必要性

- ・地域のイベントや住居に関する情報は最新の情報をいち早く提供することが重要
- ・地域情報・問い合わせ先などが古いまま放置されていることは、地域への印象を著しく損なう
- ・リアルタイムな情報の提供
- ・定期的な情報更新が確保される情報提供の仕組みが必要

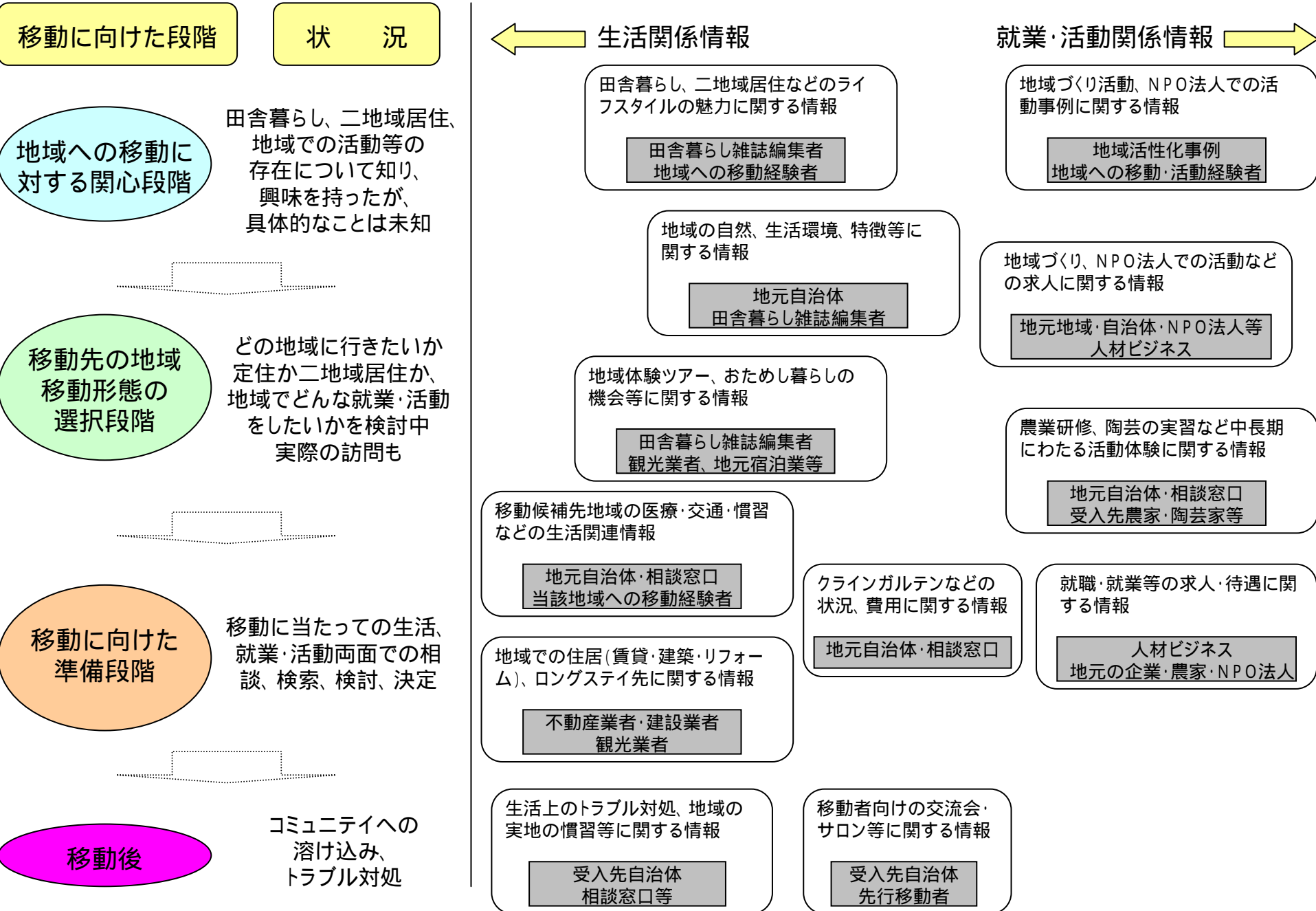
情報整理の必要性

- ・定住促進等の取組・情報発信を行う地域が増加
 - ・各地域の情報発信が埋没しがち
 - ・移動希望者にとっては望む地域情報に到達しづらい
- ・全国的な情報サイトは、交流居住・都市農村交流・UJターンなどテーマごとに数多く設置
 - ・誘致側・移動側ともに、いくつものサイトにアクセスする手間
 - ・定型的なテーマにとどまらない移動希望者の需要を満たすことが困難

- 誘致・移動の対象となる各地域、各テーマに応じて
 - ・誘致側には地域の特色の発信
 - ・移動側には希望に応じた情報の取得が可能となる、整理された情報提供の仕組みが必要

「プラットフォーム」は、これらを一括して満たすものであることが求められる

地域への移動に向けた段階と必要な情報・情報源



「プラットフォーム」実現のための課題と方策(案)

課題1 多様な情報を確保するための方策

課題2 民間情報を確保するための方策

方策1: プラットフォームに多様な情報が「集まる」仕組みの構築

- プラットフォームに地域・地方公共団体・民間の関係業界が情報を自由に書き込み、発信できる仕組みの可能性
- 誘致側のみならず、移動を希望する人が求める地域の特性、希望する就業・活動についての情報を登録し、誘致する側がこれに基づいて適切な情報を提供できる仕組みの可能性
.....それぞれ、以下の2種類の対照的な仕組みの長所・短所を踏まえたバランスの取れた運用が必要
 - 情報種別ごとに一定のフォーマットを用意し、整理された形で情報を登録するシステム
 - 特定のフォーマットによらず、自由な書式で情報発信(掲示板、ブログなど)、又は自己へのリンクを貼ることができるシステム

方策2: プラットフォームが多様な情報を自ら「探す」仕組み

- インターネット上(ウェブサイト、ブログ、SNS)に存在する地域情報、地域への移動に関する情報をシステムが自動的に検索・整理して提供する仕組みの可能性
 - 検索エンジンの活用
 - 地域に関連する複数のキーワードを関連付けて分析するシステムの活用

課題3 情報の更新を確保するための方策

方策: 情報更新のインセンティブを与えるシステムの構築

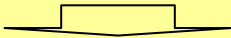
- 一定期間経過後の情報を削除するシステム
- 直近に更新した情報が優先的に提供されるシステム 等

「プラットフォーム」実現のための課題と方策(案)

課題4 多様な情報の整理のための方策

方策1: ネットワーク化

同じ情報が、地域別・テーマ別のウェブサイト複数、別形式で存在

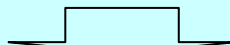


複数のウェブサイト提供されている同地域、同種情報をリンクでつなぎ、ユーザーの情報検索を効率化できる可能性

方策2: フォーマットの統一

- 地域情報、生活体験、就業・活動情報などの情報種別ごとに、一定のフォーマットを整備し、誘致側の情報発信をデータベース化し、効率的に検索できる可能性
- 移動希望者の情報登録も、一定のフォーマットを使用することで、これに基づく誘致側の情報発信も容易になる可能性

方策3: ユーザーの志向に合わせた情報整理技術の活用

- 「パーソナライゼーション」
顧客の嗜好や特性に合わせて、情報をカスタマイズし、インターネットを通じて提供する「個性化」の仕組み
- 

多様な情報をユーザー(特に移動希望者)の志向等に合わせて整理して供給するシステムが構築できる可能性

- ユーザーの属性に基づく推薦
年齢、性別、出身地、職業経験、地域への移動の希望に関する登録情報 等
- ユーザーの利用実績に基づく推薦
特定の地域情報へのアクセス、特定の活動(農業、ボランティア等)に関する情報へのアクセス 等

- 情報通信技術の一層の活用の可能性
 - － GISを活用したより詳細な地域情報発信の可能性
 - － ブログ・SNS等を通じた誘致側・移動側の情報の相互交流、インターネット上のコミュニティ形成の可能性
- 「プラットフォーム」をどのように運用するか
 - － 公費負担を可能な限り少ない形で運用する方法は？
 - 参加する地域・地方公共団体・事業者による費用負担
 - プラットフォーム運営のビジネス化、広告収入による運営費用確保 等
- 情報システム以外の人的な対応はどこまで必要か
 - － 自動化された情報システムの限界とその対応策は？
 - システムの運営管理にあたる担当者
 - 問合せ対応にあたる担当者 等